

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年 9月19日

【中間会計期間】 第4期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 シナジーマーケティング株式会社

【英訳名】 Synergy Marketing, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 井 等

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目 4番27号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 田 畑 正 吾

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目 4番27号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 田 畑 正 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目 8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間		自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高	(千円)	-	615,947	751,871	1,007,374	1,407,782
経常利益	(千円)	-	77,578	119,218	119,414	228,731
中間(当期)純利益	(千円)	-	40,618	73,470	76,903	138,715
純資産額	(千円)	-	636,319	960,141	595,801	898,005
総資産額	(千円)	-	785,598	1,129,210	753,821	1,111,183
1株当たり純資産額	(円)	-	68,011.88	92,713.52	63,681.20	86,713.54
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	-	4,341.47	7,094.50	8,219.66	14,641.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	-	-	7,080.81	-	14,590.33
自己資本比率	(%)	-	81.0	85.0	79.0	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	76,272	137,653	53,466	231,742
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	114,814	487,338	82,813	126,528
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	17,891	25,100	156,752
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	-	256,817	189,748	295,359	557,326
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- ( - )	96 ( 16)	98 ( 14)	82 ( 20)	97 ( 24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、第2期中間連結会計期間の記載はしていません。

3 第3期中及び第2期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	-	539,895	729,198	522,349	1,262,952
経常利益 (千円)	-	67,913	62,370	87,031	135,620
中間(当期)純利益 (千円)	-	39,631	178,187	84,695	78,885
資本金 (千円)	-	252,800	333,300	252,800	333,300
発行済株式総数 (株)	-	9,356	10,356	9,356	10,356
純資産額 (千円)	-	603,922	1,001,256	564,296	806,765
総資産額 (千円)	-	754,962	1,169,579	718,811	986,512
1株当たり純資産額 (円)	-	64,549.22	96,683.70	60,313.86	77,903.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	4,236.00	17,206.25	9,052.54	8,326.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	17,173.05	-	8,297.32
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	762
自己資本比率 (%)	-	80.0	85.6	78.5	81.8
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	- ( - )	60 ( 3 )	91 ( 14 )	50 ( 2 )	61 ( 2 )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、第2期中間会計期間の記載はしておりません。

3 第3期中及び第2期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### (1) ASP事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### (2) SI事業

主な事業内容の変更はありません。

SI事業を行っておりました株式会社四次元データ（連結子会社）は、平成20年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併に伴い解散いたしましたため、関係会社に該当しないこととなりました。

なお、Agent事業を行っている連結子会社のグローブコミュニケーション株式会社は主要な事業の内容をSI事業に変更しております。

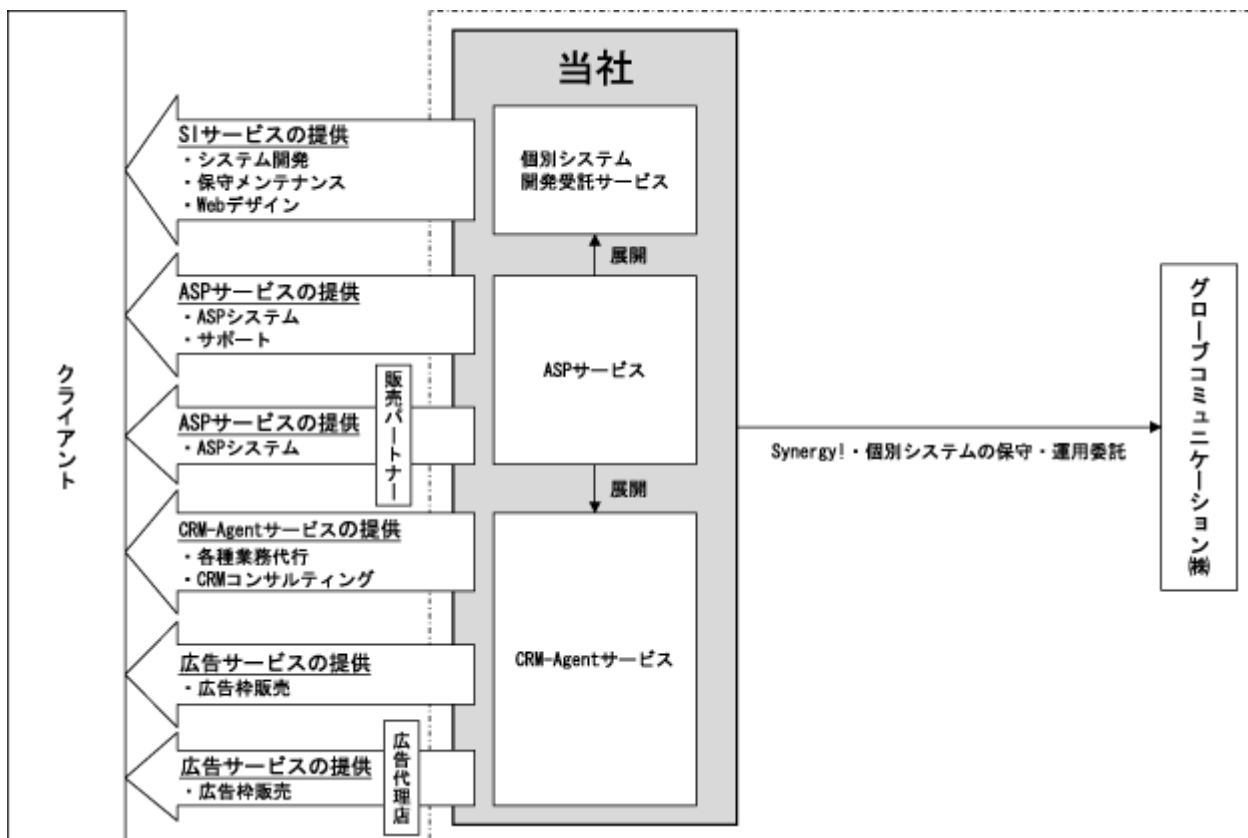
### (3) Agent事業

主な事業内容の変更はありません。

なお、Agent事業を行っている連結子会社のグローブコミュニケーション株式会社は主要な事業の内容をSI事業に変更しております。

### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、次のとおりであります。

- (1) 連結子会社であった株式会社四次元データは、平成20年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併をしたことにより、解散いたしました。
- (2) 連結子会社のグローブコミュニケーション株式会社は、主要な事業の内容をAgent事業からSI事業に変更しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ASP事業	42 ( 3 )
SI事業	31 (11)
Agent事業	12 ( - )
全社(共通)	13 ( - )
合計	98 (14)

- (注) 1 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	91( 14)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数欄の( )は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)であり、外数で記載しております。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が30名増加しているのは、主に平成20年4月1日に連結子会社であった株式会社四次元データを吸収合併したことによるものです。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高を背景とした原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安等により、企業収益の悪化や設備投資に減速感が見られるなど、景気の先行きに対する不透明感が拡大しました。

一方で、インターネット関連市場においては、ブロードバンド化の急速な進展と情報端末の多様化などにより、社会インフラとして、法人及び一般家庭に浸透し、新たな可能性の広がりを見せ始めております。

また、当社グループの主要事業が属するASP・SaaSの分野において、総務省から「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」（平成20年1月30日施行）、経済産業省より「SaaS向けSLAガイドライン」（平成20年1月21日施行）が、相次いで公表されるなど、わが国経済を新たな成長トレンドに乗せる原動力として注目されています。

このような状況の下、当社グループは販売力及び商品開発力の強化に努めてまいりました。販売力の強化については、当社主力サービスSynergy!の販売に特化した営業部隊の設置やセールスパートナーとの関係性強化を推進しました。また商品開発力の強化については、主力サービス Synergy!と他社システムとの機能連携や既存機能の品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は751,871千円（前中間連結会計期間615,947千円、前年同期比22.1%増）、営業利益は109,079千円（前中間連結会計期間77,785千円、前年同期比40.2%増）、経常利益は119,218千円（前中間連結会計期間77,578千円、前年同期比53.7%増）となり、中間純利益は73,470千円（前中間連結会計期間40,618千円、前年同期比80.9%増）となりました。

なお、事業別の状況は次のとおりであります。

#### ASP事業

ASP事業は、営業人員数を増加させたことやセールスパートナー制度の整備を行い、販路拡大を図り、主力サービス Synergy!のユーザー獲得が順調に進みました。この結果、売上高は355,666千円（前中間連結会計期間303,389千円、前年同期比17.2%増）となりました。

#### SI事業

SI事業は、当社グループのアプリケーション・ソフトウェアの利用顧客を中心にアプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズやCRM関連事業のシステム開発提案、Web制作により、受注件数の増大や大型案件の獲得を実現いたしました。この結果、売上高は279,830千円（前中間連結会計期間223,730千円、前年同期比25.1%増）となりました。

#### Agent事業

Agent事業は、CRM関連の受託業務をCRMトータルソリューションを展開するうえでの重要な事業と位置づけ、当社サービスを利用されているクライアントに積極的に提案してまいりました。この結果、売上高は116,375千円（前中間連結会計期間88,827千円、前年同期比31.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当社グループの運転資金及び設備資金については、全て内部資金での調達であり、全て現金、普通預金、預入れ期間が6ヶ月以内の定期預金もしくは換金可能なMMFにて保有しているため、資金流動性は十分に確保しております。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ67,068千円減少し、189,748千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、137,653千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益123,125千円、売上債権の減少による資金の増加62,876千円、法人税等の支払額89,213千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、487,338千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出691,633千円、投資有価証券の償還による収入200,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17,891千円となりました。これは長期借入金の返済による支出10,000千円、配当金の支払による支出7,891千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
SI事業	134,744	4.4
合計	134,744	4.4

(注) ASP事業及びAgent事業については、該当ありません。  
上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
SI事業	236,148	+ 4.0	52,636	+ 23.9
合計	236,148	+ 4.0	52,636	+ 23.9

(注) ASP事業及びAgent事業については、該当ありません。  
上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ASP事業	355,666	+ 17.2
SI事業	279,830	+ 25.1
Agent事業	116,375	+ 31.0
合計	751,871	+ 22.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	52,692	8.6	142,090	18.9
楽天株式会社	105,649	17.2	69,220	9.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### 株式会社四次元データとの合併

当社は、平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日を期日として連結子会社である株式会社四次元データを吸収合併いたしました。

#### (1) 合併の目的

当社は、株式会社四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としました。

#### (2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社四次元データは解散いたしました。

#### (3) 合併期日

平成20年4月1日

#### (4) 合併比率及び合併交付金

当社は、株式会社四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行っておりません。

#### (5) 財産の引継ぎ

合併期日において株式会社四次元データの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債の額は次のとおりであります。

資産合計 236,117千円

負債合計 78,597千円

#### (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 333百万円

事業内容 CRM関連製品ならびにサービスの企画・ソフト開発・提供  
CRM戦略構築支援ならびに各種CRM業務の代行

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、主に既存サービスの機能強化を中心に行ってまいりました。

当中間連結会計期間のセグメント別研究開発費は以下のとおりです。

ASP事業（主にSynergy!の研究開発を行っているマーケティング部の人件費） 16,229千円

SI事業（連結子会社であった株式会社四次元データのWeb技術研究グループの人件費） 4,318千円

当中間連結会計期間の研究開発活動は、次のとおりであります。

#### (1) Synergy!の機能強化に関する研究開発

クライアントからのニーズに基づいて、インターフェースの改善やクライアントの自社のサイトにSynergy!内の顧客情報を利用した認証機能実装を可能にする「Web - API」の搭載等機能強化に資する研究開発を行っています。

#### (2) 新商品に関する研究開発

Synergy!と共に当社サービスの柱とすべく、新たなCRMマーケティングサービスの研究開発を行っています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は連結子会社である株式会社四次元データと合併いたしましたが、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,356	20,712	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」)	
計	10,356	20,712		

(注) 平成20年7月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が10,356株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成18年8月22日発行)

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	339	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	339	678
新株予約権の行使時の払込金額(円)	340,785	170,393
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340,785 資本組入額 170,393	発行価格 170,393 資本組入額 85,197
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成19年11月19日付けの新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数}}{\text{1株当り払込金額又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要します。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。

(4) その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「シナジーマーケティング株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによります。

5 平成20年6月9日開催の取締役会決議により、平成20年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成19年3月5日発行)

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	148	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148	296
新株予約権の行使時の払込金額(円)	340,785	170,393
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340,785 資本組入額 170,393	発行価格 170,393 資本組入額 85,197
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成19年11月19日付けの新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

3 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要します。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。
  - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
  - (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
  - (4) その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「シナジーマーケティング株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによります。
- 5 平成20年6月9日開催の取締役会決議により、平成20年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	10,356	-	333,300	27,637	333,391

(注) 1 資本準備金の増加は平成20年4月1日を合併期日として行った株式会社四次元データとの合併により増加したものであります。

2 平成20年7月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が10,356株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
谷井 等	大阪府大阪市西区	2,140	20.66
田畑 正吾	大阪府大阪市北区	1,912	18.46
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	1,420	13.71
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	394	3.80
田代 正雄	大阪府堺市北区	300	2.90
シナジーマーケティング従業員 持株会	大阪府大阪市北区堂島2丁目4-27	203	1.96
株式会社オプト	東京都千代田区大手町1丁目6-1	160	1.54
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク  ( 常任代理人 モルガンスタン レー証券株式会社 )	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A  ( 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー )	150	1.45
畠中 晃弘	京都府京都市右京区	122	1.18
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアーツア カウントエスクロウ  ( 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室 )	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, TOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1TY, UNITED KINGDOM  ( 東京都中央区日本橋兜町6番7号 )	109	1.05
計	-	6,910	66.72

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,356	10,356	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,356	-	-
総株主の議決権	-	10,356	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	619,000	556,000	375,000	329,000	354,000	330,000 145,000
最低(円)	407,000	379,000	252,000	260,000	276,000	271,000 123,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

2 印は、株式分割(平成20年7月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		今村元一	平成20年4月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年10月18日提出の有価証券届出書に添付されたものによるものであります。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	186,453		247,829		457,104	
2	受取手形及び売掛金	176,726		144,322		207,198	
3	有価証券	170,310		11,919		200,786	
4	たな卸資産	19,115		6,781		15,229	
5	その他	17,225		27,051		30,467	
	貸倒引当金	3,733		1,660		2,467	
	流動資産合計	566,098	72.1	436,244	38.6	908,319	81.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	19,893		19,893		19,893	
	減価償却累計額	3,919	15,974	6,414	13,479	5,276	14,617
(2)	工具器具備品	56,666		84,976		60,091	
	減価償却累計額	20,509	36,157	37,870	47,105	29,045	31,045
	有形固定資産合計	52,132	6.6	60,585	5.4	45,662	4.1
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア	80,250		75,733		81,494	
(2)	のれん	16,121		10,595		13,358	
(3)	その他	29		81		163	
	無形固定資産合計	96,402	12.3	86,409	7.7	95,016	8.6
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	-		484,685		502	
(2)	差入保証金	48,995		48,273		48,823	
(3)	その他	25,123		15,873		16,668	
	貸倒引当金	3,153		2,860		3,809	
	投資その他の 資産合計	70,965	9.0	545,972	48.3	62,184	5.6
	固定資産合計	219,500	27.9	692,966	61.4	202,864	18.3
	資産合計	785,598	100.0	1,129,210	100.0	1,111,183	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	買掛金	11,028		16,383		15,352		
2	未払金	58,780		78,134		70,352		
3	未払法人税等	43,414		25,856		72,350		
4	その他	26,055		48,695		45,122		
	流動負債合計	139,279	17.7	169,069	15.0	203,178	18.3	
固定負債								
1	長期借入金	10,000		-		10,000		
	固定負債合計	10,000	1.3	-	-	10,000	0.9	
	負債合計	149,279	19.0	169,069	15.0	213,178	19.2	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1	資本金	252,800	32.2	333,300	29.5	333,300	30.0	
2	資本剰余金	154,800	19.7	235,300	20.8	235,300	21.2	
3	利益剰余金	231,308	29.4	394,984	35.0	329,405	29.6	
	株主資本合計	638,908	81.3	963,584	85.3	898,005	80.8	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	2,589	0.3	3,443	0.3	-	-	
	評価・換算差額等 合計	2,589	0.3	3,443	0.3	-	-	
	純資産合計	636,319	81.0	960,141	85.0	898,005	80.8	
	負債純資産合計	785,598	100.0	1,129,210	100.0	1,111,183	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		615,947	100.0		751,871	100.0		1,407,782	100.0	
売上原価			220,439	35.8		256,587	34.1		490,309	34.8	
売上総利益			395,507	64.2		495,284	65.9		917,472	65.2	
販売費及び一般管理費			317,721	51.6		386,204	51.4		666,857	47.4	
営業利益			77,785	12.6		109,079	14.5		250,615	17.8	
営業外収益											
1 受取利息			410			8,887			1,349		
2 受取配当金			110			-			110		
3 広告掲載料			1,029			404			2,060		
4 その他			61	1,611	0.3	860	10,151	1.4	478	3,998	0.3
営業外費用											
1 支払利息			81			13			162		
2 上場関連費用			-			-			15,200		
3 株式交付費			-			-			4,247		
4 消費税等調整差額			983			-			5,598		
5 持分法による投資損失			754	1,819	0.3	-	13	0.0	675	25,883	1.9
経常利益				77,578	12.6		119,218	15.9		228,731	16.2
特別利益											
1 投資有価証券売却益			-			3,324			119		
2 貸倒引当金戻入益		-	-	-	582	3,906	0.5	-	119	0.0	
特別損失											
1 投資有価証券売却損		-	-	-	-	-	-	6,436	6,436	0.4	
税金等調整前 中間(当期)純利益			77,578	12.6		123,125	16.4		222,413	15.8	
法人税、住民税 及び事業税		42,021			43,339			98,003			
法人税等調整額		4,966	37,054	6.0	6,315	49,654	6.6	14,210	83,793	5.9	
少数株主損失			95	0.0		-	-		95	0.0	
中間(当期)純利益			40,618	6.6		73,470	9.8		138,715	9.9	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	252,800	154,800	190,690	598,290
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			40,618	40,618
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	40,618	40,618
平成19年 6月30日残高(千円)	252,800	154,800	231,308	638,908

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	2,583	2,583	95	595,801
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				40,618
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5	5	95	100
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5	5	95	40,517
平成19年 6月30日残高(千円)	2,589	2,589	-	636,319

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	333,300	235,300	329,405	898,005
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			7,891	7,891
中間純利益			73,470	73,470
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	65,579	65,579
平成20年 6月30日残高(千円)	333,300	235,300	394,984	963,584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	-	-	898,005
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			7,891
中間純利益			73,470
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,443	3,443	3,443
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,443	3,443	62,135
平成20年 6月30日残高(千円)	3,443	3,443	960,141

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	252,800	154,800	190,690	598,290
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	80,500	80,500		161,000
当期純利益			138,715	138,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	80,500	80,500	138,715	299,715
平成19年12月31日残高(千円)	333,300	235,300	329,405	898,005

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	2,583	2,583	95	595,801
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				161,000
当期純利益				138,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,583	2,583	95	2,488
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,583	2,583	95	302,204
平成19年12月31日残高(千円)	-	-	-	898,005

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		77,578	123,125	222,413
減価償却費		21,270	24,852	46,114
貸倒引当金の増減額		5,857	1,756	5,247
投資有価証券売却損益		-	3,324	6,317
のれん償却額		2,763	2,763	5,527
受取利息及び受取配当金		520	8,887	1,459
支払利息		81	13	162
持分法による投資損失		754	-	675
売上債権の増減額		22,399	62,876	8,071
たな卸資産の増減額		8,280	8,448	4,394
前払費用の増減額		3,484	2,862	3,442
未収入金の増加額		32	-	-
仕入債務の増減額		11,831	1,030	7,507
未払金の増加額		12,149	5,823	23,722
預り金の増減額		1,597	7,143	1,468
前受収益の増加額		1,191	4,550	3,571
未払消費税等の増減額		839	20,048	13,904
前受金の増加額		-	26,213	-
その他		6,038	1,664	3,854
小計		118,391	217,340	300,396
利息及び配当金の受取額		434	9,539	2,027
利息の支払額		-	13	162
法人税等の支払額		42,553	89,213	70,518
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,272	137,653	231,742

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	70,000	-
有価証券の取得による支出		99,765	-	300,730
投資有価証券の取得による支出		-	691,633	-
有価証券の償還による収入		-	100,000	199,604
投資有価証券の償還による収入		-	200,000	-
投資有価証券の売却による収入		-	4,976	8,266
有形固定資産の取得による支出		6,437	22,926	9,861
無形固定資産の取得による支出		8,285	8,117	22,569
長期前払費用の増加による支出		325	360	1,238
その他		-	721	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		114,814	487,338	126,528
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		-	-	156,752
長期借入金の返済による支出		-	10,000	-
配当金の支払額		-	7,891	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	17,891	156,752
現金及び現金同等物の増減額		38,541	367,577	261,966
現金及び現金同等物の期首残高		295,359	557,326	295,359
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	256,817	189,748	557,326

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)四次元データ グローバルコミュニケーション(株)	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 グローバルコミュニケーション(株)  (株)四次元データについては、平成20年4月1日付で当社と合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、合併までの期間については、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)四次元データ グローバルコミュニケーション(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ユナイテッドピープル(株) ユナイテッドピープル(株)は、平成19年2月1日に(株)ダビンチから社名変更をしております。	持分法適用の関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ユナイテッドピープル(株) ユナイテッドピープル(株)は、平成19年2月1日に(株)ダビンチから社名変更をしております。 なお、ユナイテッドピープル(株)については、平成19年12月の株式売却に伴い、当連結会計年度末より持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～8年	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左 イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～8年	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左 イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～8年



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の償却方法	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響はありません。	□ 無形固定資産 同左	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
(4) 重要な引当金の計上基準	□ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	□ 無形固定資産 同左	□ 無形固定資産 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左	イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 イ 貸倒引当金 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左	イ 消費税等の会計処理 同左
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は5,902千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増加額」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は 336千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は2,233千円であります。</p>

## 注記事項

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="199 1355 518 1512"> <tr><td>役員報酬</td><td>51,197千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>119,238千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,798千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>5,857千円</td></tr> </table>	役員報酬	51,197千円	給与手当	119,238千円	減価償却費	3,798千円	貸倒引当金 繰入額	5,857千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="617 1355 936 1512"> <tr><td>役員報酬</td><td>39,562千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>133,672千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>55,050千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,227千円</td></tr> </table>	役員報酬	39,562千円	給与手当	133,672千円	広告宣伝費	55,050千円	減価償却費	3,227千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1035 1355 1355 1512"> <tr><td>役員報酬</td><td>103,372千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>243,811千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,713千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>5,247千円</td></tr> </table>	役員報酬	103,372千円	給与手当	243,811千円	減価償却費	7,713千円	貸倒引当金 繰入額	5,247千円
役員報酬	51,197千円																									
給与手当	119,238千円																									
減価償却費	3,798千円																									
貸倒引当金 繰入額	5,857千円																									
役員報酬	39,562千円																									
給与手当	133,672千円																									
広告宣伝費	55,050千円																									
減価償却費	3,227千円																									
役員報酬	103,372千円																									
給与手当	243,811千円																									
減価償却費	7,713千円																									
貸倒引当金 繰入額	5,247千円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,356	-	-	9,356
合計	9,356	-	-	9,356

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,356	-	-	10,356
合計	10,356	-	-	10,356

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月26日 定時株主総会	普通株式	7,891	762	平成19年12月31日	平成20年 3月27日

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,356	1,000	-	10,356
合計	9,356	1,000	-	10,356

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株の発行 1,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,891	762	平成19年12月31日	平成20年 3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 186,453千円 有価証券(MMF) 70,364千円 現金及び現金同等物 256,817千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 247,829千円 有価証券(MMF) 11,919千円 計 259,748千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 70,000千円 現金及び現金同等物 189,748千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 457,104千円 有価証券(FFF) 100,222千円 現金及び現金同等物 557,326千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条及び財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の 3 及び財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年 6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債	99,945	99,930	15
合計	99,945	99,930	15

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	9,759	5,400	4,359
合計	9,759	5,400	4,359

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	502
MMF	70,364

当中間連結会計期間末(平成20年 6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
その他	300,000	288,350	11,650
合計	300,000	288,350	11,650

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	188,083	182,285	5,797
合計	188,083	182,285	5,797

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,400
MMF	11,919

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	100,564	100,630	65
合計	100,564	100,630	65

2 その他有価証券で時価のあるもの  
 該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	502
FFF	100,222

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
 該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 53名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 213株
付与日	平成19年3月5日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成26年12月31日
権利行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であることを要する。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところとする。
権利行使価格(円)	360,000
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

- 1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
- 2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

- 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 5名 子会社従業員 29名	当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 587株	普通株式 213株
付与日	平成18年8月22日	平成19年3月5日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成26年12月31日
権利行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であることを要する。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところとする。	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	587	-
付与	-	213
失効	11	8
権利確定	-	-
未確定残	576	205

単価情報

(単位：円)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(注)	340,785	340,785
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-

(注) 平成19年11月19日付けの新株発行による権利行使価額の調整をおこなっております。

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月22日及び平成19年3月5日に付与したストック・オプションについては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1) 株式の評価額

平成17年11月17日実施の第三者割当の際の基準となった株式価値 360,000円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 360,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 132,937千円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,389	223,730	88,827	615,947	-	615,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	517	169,703	1,580	171,801	(171,801)	-
計	303,906	393,433	90,407	787,748	(171,801)	615,947
営業費用	203,076	384,025	62,399	649,501	(111,339)	538,161
営業利益	100,830	9,408	28,008	138,246	(60,461)	77,785

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

- (1) ASP事業.....統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等
- (2) SI事業 .....システム受託開発案件等
- (3) Agent事業.....メール配信代行、広告代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は72,251千円であり、その主なものは、当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	355,666	279,830	116,375	751,871	-	751,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	158,144	482	158,626	(158,626)	-
計	355,666	437,974	116,857	910,498	(158,626)	751,871
営業費用	320,475	387,950	103,902	812,328	(169,537)	642,791
営業利益	35,190	50,024	12,954	98,169	10,910	109,079

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

- (1) ASP事業.....統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等
- (2) SI事業 .....システム受託開発案件等
- (3) Agent事業.....メール配信代行、広告代理等

3 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度まで、当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、当中間連結会計期間から各セグメントへ配賦計算を行う方法に変更いたしました。この変更は、当中間連結会計期間における連結子会社である㈱四次元データとの合併を契機として、各セグメントの損益実態をより的確に把握することを目的に、当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門の各事業セグメントに享受する便益と負担との相関関係をより明確にした上で、より精緻な配賦計算を行うためのものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当中間連結会計期間の営業費用は、「ASP事業」が45,147千円、「SI事業」が26,625千円、「Agent事業」が16,177千円それぞれ増加し、各事業のセグメントの営業利益がそれぞれ同額減少しております。また「消去又は全社」の営業費用が87,950千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	638,505	598,824	170,452	1,407,782	-	1,407,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	454,876	7,631	463,125	(463,125)	-
計	639,122	1,053,701	178,084	1,870,908	(463,125)	1,407,782
営業費用	437,458	915,122	131,644	1,484,225	(327,058)	1,157,167
営業利益	201,664	138,578	46,439	386,682	(136,067)	250,615

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各区分に属する主要なサービス  
(1) ASP事業.....統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等  
(2) SI事業 .....システム受託開発案件等  
(3) Agent事業.....メール配交代行、広告代理等  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,773千円であり、その主なものは当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

子会社吸収合併

当社は、平成20年 2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 4月 1日を期日として連結子会社である(株)四次元データを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)四次元データ SI事業

(2) 企業結合の目的

当社は、(株)四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としました。

(3) 企業結合日

平成20年 4月 1日

(4) 企業結合の法的形式

シナジーマーケティング(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)四次元データは解散いたしました。

(5) 合併比率及び合併交付金

当社は、(株)四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行っておりません。

(6) 結合後企業の名称

シナジーマーケティング(株)

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 68,011円88銭 1株当たり 中間純利益金額 4,341円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 92,713円52銭 1株当たり 中間純利益金額 7,094円50銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 7,080円81銭	1株当たり純資産額 86,713円54銭 1株当たり 当期純利益金額 14,641円98銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 14,590円33銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	40,618	73,470	138,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	40,618	73,470	138,715
普通株式の期中平均株式数(株)	9,356	10,356	9,474
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	-	20	34
(うち新株予約権)	-	(20)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：797株	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1. 株式分割

当社は、平成20年 6月 9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1) 分割の方法

平成20年 7月 1日付をもって、平成20年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

普通株式 10,356株

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	34,005.94円	1株当たり純資産額	46,356.76円	1株当たり純資産額	43,356.77円
1株当たり中間純利益金額	2,170.74円	1株当たり中間純利益金額	3,547.25円	1株当たり当期純利益金額	7,320.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3,540.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,295.17円

2. 自己株式取得

当社は、平成20年 9月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得しうる株式の総数 600株(上限)

株式の取得価額の総額 75,000千円(上限)

取得期間 平成20年 9月17日から平成20年12月20日

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	110,525		245,667		331,761		
2	受取手形	-		1,738		-		
3	売掛金	155,441		142,564		196,592		
4	有価証券	170,310		11,919		200,786		
5	たな卸資産	397		6,781		-		
6	その他	19,699		27,240		27,355		
	貸倒引当金	3,666		1,656		2,474		
	流動資産合計	452,706	60.0	434,254	37.1	754,022	76.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	19,893		19,893		19,893		
	減価償却累計額	3,919	15,974	6,414	13,479	5,276	14,617	
(2)	工具器具備品	54,642		93,602		57,122		
	減価償却累計額	19,132	35,509	42,592	51,009	27,377	29,745	
	有形固定資産合計	51,484	6.8	64,489	5.5	44,362	4.5	
2 無形固定資産								
(1)	ソフトウェア	119,179		118,620		118,506		
(2)	のれん	-		10,595		-		
(3)	その他	29		81		2,537		
	無形固定資産合計	119,209	15.8	129,296	11.1	121,044	12.3	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	-		484,685		-		
(2)	関係会社 長期貸付金	60,000		-		10,000		
(3)	差入保証金	48,995		48,273		48,823		
(4)	その他	27,608		11,439		17,069		
	貸倒引当金	5,042		2,860		8,809		
	投資その他の資産 合計	131,560	17.4	541,538	46.3	67,083	6.8	
	固定資産合計	302,255	40.0	735,324	62.9	232,490	23.6	
	資産合計	754,962	100.0	1,169,579	100.0	986,512	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1	67,300		16,383		72,140	
2 未払金		33,269		78,134		48,004	
3 未払法人税等		31,957		25,834		29,642	
4 その他		18,512		47,970		29,958	
流動負債合計		151,039	20.0	168,322	14.4	179,746	18.2
負債合計		151,039	20.0	168,322	14.4	179,746	18.2
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		252,800	33.5	333,300	28.5	333,300	33.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		225,253		333,391		305,753	
資本剰余金合計		225,253	29.8	333,391	28.5	305,753	31.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,596		1,596		1,596	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		4,084		3,054		3,569	
別途積立金		20,160		20,160		20,160	
繰越利益剰余金		102,616		313,196		142,385	
利益剰余金合計		128,458	17.0	338,008	28.9	167,711	17.0
株主資本合計		606,512	80.3	1,004,700	85.9	806,765	81.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,589	0.3	3,443	0.3	-	-
評価・換算差額等 合計		2,589	0.3	3,443	0.3	-	-
純資産合計		603,922	80.0	1,001,256	85.6	806,765	81.8
負債純資産合計		754,962	100.0	1,169,579	100.0	986,512	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1									
1 ASP売上		303,906			355,666			639,122		
2 SI売上		160,171			257,517			478,471		
3 Agent売上		75,817	539,895	100.0	116,015	729,198	100.0	145,358	1,262,952	100.0
売上原価	2									
1 ASP売上原価		72,503			95,120			167,803		
2 SI売上原価		135,367			187,890			382,688		
3 Agent売上原価		28,669	236,541	43.8	47,900	330,912	45.4	60,020	610,513	48.3
売上総利益			303,354	56.2		398,286	54.6		652,439	51.7
販売費及び一般管理費	2		250,159	46.3		353,182	48.4		521,678	41.3
営業利益			53,194	9.9		45,104	6.2		130,760	10.4
営業外収益										
1 受取利息		603			711			1,317		
2 有価証券利息		180			8,132			885		
3 受取配当金		110			-			110		
4 関係会社 管理受託収入		15,812			7,940			32,552		
5 その他		10	16,716	3.1	482	17,265	2.4	41	34,905	2.7
営業外費用										
1 貸倒引当金繰入額		1,014			-			5,000		
2 消費税等調整差額		983			-			5,598		
3 上場関連費用		-			-			15,200		
4 株式交付費		-	1,997	0.4	-	-	-	4,247	30,045	2.4
経常利益			67,913	12.6		62,370	8.6		135,620	10.7
特別利益										
1 投資有価証券売却益		-			2,026			-		
2 関係会社株式売却益		-			-			1,593		
3 貸倒引当金戻入益		-			6,052			-		
4 抱合せ株式消滅差益		-	-	-	136,952	145,031	19.8	-	1,593	0.2
特別損失										
1 関係会社株式評価損		99			-			99		
2 投資有価証券売却損		-	99	0.0	-	-	-	6,436	6,536	0.5
税引前中間(当期) 純利益			67,813	12.6		207,401	28.4		130,677	10.4
法人税、住民税 及び事業税		30,564			24,957			55,296		
法人税等調整額		2,382	28,181	5.3	4,255	29,213	4.0	3,504	51,792	4.1
中間(当期)純利益			39,631	7.3		178,187	24.4		78,885	6.3



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	252,800	225,253	225,253	1,596	4,599	20,160	62,469	88,826	566,880
中間会計期間中の 変動額									
特別償却準備金の 取崩					515		515	-	-
中間純利益							39,631	39,631	39,631
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	515	-	40,147	39,631	39,631
平成19年 6月30日 残高(千円)	252,800	225,253	225,253	1,596	4,084	20,160	102,616	128,458	606,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	2,583	2,583	564,296
中間会計期間中の 変動額			
特別償却準備金の 取崩			-
中間純利益			39,631
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	5	5	5
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	5	5	39,626
平成19年 6月30日 残高(千円)	2,589	2,589	603,922

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高(千円)	333,300	305,753	305,753	1,596	3,569	20,160	142,385	167,711	806,765
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当							7,891	7,891	7,891
特別償却準備金の 取崩					515		515	-	-
中間純利益							178,187	178,187	178,187
合併による増加		27,637	27,637						27,637
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	27,637	27,637	-	515	-	170,811	170,296	197,934
平成20年 6月30日 残高(千円)	333,300	333,391	333,391	1,596	3,054	20,160	313,196	338,008	1,004,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	-	-	806,765
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			7,891
特別償却準備金の 取崩			-
中間純利益			178,187
合併による増加			27,637
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)		3,443	3,443
中間会計期間中の 変動額合計(千円)		3,443	194,490
平成20年 6月30日 残高(千円)		3,443	1,001,256

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	252,800	225,253	225,253	1,596	4,599	20,160	62,469	88,826	566,880
事業年度中の変動額									
新株の発行	80,500	80,500	80,500						161,000
特別償却準備金の 取崩					1,030		1,030	-	-
当期純利益							78,885	78,885	78,885
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	80,500	80,500	80,500	-	1,030	-	79,915	78,885	239,885
平成19年12月31日 残高(千円)	333,300	305,753	305,753	1,596	3,569	20,160	142,385	167,711	806,765

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	2,583	2,583	564,296
事業年度中の変動額			
新株の発行			161,000
特別償却準備金の 取崩			-
当期純利益			78,885
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)	2,583	2,583	2,583
事業年度中の変動額 合計(千円)	2,583	2,583	242,469
平成19年12月31日 残高(千円)	-	-	806,765

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～8年
建物	8～15年														
工具器具備品	4～8年														
建物	8～15年														
工具器具備品	4～8年														
建物	8～15年														
工具器具備品	4～8年														
4 繰延資産の処理方法			(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。												
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左												

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。また、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は5,400千円であります。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
		1 関係会社項目 関係会社に対する負債には 区分掲記されたもののほか次 のものがあります。  関係会社に対する負債 買掛金 59,719千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 ASP売上とは、企業の顧客データを管理することができる弊社開発のビジネスアプリケーションソフトをインターネットを通しクライアントにレンタルすることにより得られる対価であります。</p> <p>SI売上とは、情報システム開発において、コンサルティングから設計、開発、運用保守、管理まで行うことにより得られる対価であります。</p> <p>Agent売上とは、クライアントがCRM活動を進める際のコンサルティング、インターネット広告の業務代理、メール配信等の業務代行といったサービスを提供することにより得られる対価であります。</p>	<p>1 同左</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,171千円</p> <p>無形固定資産 16,561千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,201千円</p> <p>無形固定資産 20,090千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,773千円</p> <p>無形固定資産 34,579千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第 5 条の 3 及び財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

中間連結財務諸表の注記事項、(企業結合等関係)をご参照下さい。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 64,549円22銭 1株当たり 中間純利益金額 4,236円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1株当たり純資産額 96,683円70銭 1株当たり 中間純利益金額 17,206円25銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 17,173円05銭	1株当たり純資産額 77,903円21銭 1株当たり 当期純利益金額 8,326円69銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 8,297円32銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	39,631	178,187	78,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	39,631	178,187	78,885
普通株式の期中平均株式数(株)	9,356	10,356	9,474
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	-	20	34
(うち新株予約権)	-	(20)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：797株	-	-



(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1. 株式分割

当社は、平成20年 6月 9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1) 分割の方法

平成20年 7月 1日付をもって、平成20年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

普通株式 10,356株

当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	32,274.61円	1株当たり純資産額	48,341.85円	1株当たり純資産額	38,951.61円
1株当たり中間純利益金額	2,118.00円	1株当たり中間純利益金額	8,603.13円	1株当たり当期純利益金額	4,163.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	8,586.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,148.66円

2. 自己株式取得

当社は、平成20年 9月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得しうる株式の総数 600株(上限)

株式の取得価額の総額 75,000千円(上限)

取得期間 平成20年 9月17日から平成20年12月20日

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

子会社吸収合併

シナジーマーケティング(株)は、平成20年 2月12日開催の取締役会において、連結子会社である(株)四次元データを、平成20年 4月 1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	シナジーマーケティング(株) (合併存続会社)	(株)四次元データ (合併消滅会社)
事業内容	ASPサービスの提供及びそれに付随する事業	システム開発事業

(2) 企業結合の法的形式

シナジーマーケティング(株)を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

シナジーマーケティング(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

シナジーマーケティング(株)は、(株)四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としております。

合併の期日

平成20年 4月 1日

合併の形式

シナジーマーケティング(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)四次元データは解散いたします。

合併比率及び合併交付金

シナジーマーケティング(株)は、(株)四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行いません。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準（平成15年10月31日企業会計審議会）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年2月12日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年1月1日<br>(第3期) 至 平成19年12月31日                          | 平成20年3月27日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月17日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( )上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から営業費用の配賦方法の変更を行っている。
2. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成20年7月1日付で株式分割を行っている。
3. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成20年9月16日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( )上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月17日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( )上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成20年7月1日付で株式分割を行っている。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成20年9月16日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( )上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。